

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(事業年度 自昭和42年 6月 1日)
(第48期) 至昭和42年11月30日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和43年2月29日提出

会 社 名 日本触媒化学工業株式会社

英 訳 名 Japan Catalytic Chemicals Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 八 谷 泰 造

本店の所在の場所 大阪市東区高麗橋5丁目1番地 電話番号 大阪(202)6031,5564

連絡者 経理課長 村 田 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 大阪ビル一号館内 東京営業所

電話番号 東京(502)1651

連絡者 東京営業所長 新 家 正 己

公認会計士の監査証明

氏名 七 条 正 之

監査証明に関する事項

当事業年度の財務諸表につき別紙添付の監査報告書の
とおり、証券取引法の規定による監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第 1. 会社の概況

(1) 会社の設立年月日	1 頁
(2) 会社の目的	1
(3) 資本の額	1
(4) 株式	1
(5) 株式の状況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従業員の状況	5

第 2. 事業内容と設備の状況

(1) 事業の内容	7
(2) 設備の状況	9

第 3. 営業の状況

(1) 生産能力	10
(2) 生産実績	10
(3) 受注状況と生産計画	11
(4) 販売実績	12

第 4. 経理の状況

1. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	17
(3) 剰余金計算書	22
(4) 剰余金処分計算書	22
(5) 附属明細表	23
2. 主な資産、負債の内容	28
(1) 資産及び負債の内容	28
3. その他	
(1) 金繰の状況	38

第 1. 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 1 6 年 8 月 2 1 日

(2) 会 社 の 目 的

1. 下記各号の物品の製造・販売

1) 無水フタル酸、無水マレイン酸等有機化学製品

2) 酸化エチレン、エチレングリコール等石油化学製品

3) ポリエステル樹脂等合成樹脂

4) 触 媒

2. 前項各号に関連附帯する事業

(3) 資 本 の 額 2.184.840,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
168,000,000株	43,696,800株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	43,696,800株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	—
	計		43,696,800株			

(5) 株式の状況（昭和42年11月30日現在）

(イ) 所有者別及び所有者数別状況

平均1人当持株数 5,485株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外 国 人	そ の 他		合 計	
	株 主 数	1 人	18 人	46 人	52 人	4 人	7845人		7966人	
	所有株式数(イ)	1,500株	8,153,740株	442,604株	19,934,244株	3,080株	15,161,632株		43,696,800株	
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.00%	18.66%	1.01%	45.62%	0.01%	34.70%		100%	
所有者数別	区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	計
	株 主 数 (ロ)	30 人	10 人	114人	493 人	5,298人	762人	247人	1,012人	7,966人
	所有株式数(ロ)	株 30013,078	株 597,800	株 1,801,188	株 2,800,883	株 7,979,520	株 421,067	株 57,254	株 26,010	株 43,696,800
	株主総数に対する (ロ)の割合	0.38%	0.12%	1.43%	6.19%	66.51%	9.57%	3.10%	12.70%	100%
	発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	68.68%	1.37%	4.12%	6.41%	18.26%	0.97%	0.13%	0.06%	100%

(四) 地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	33人	0.41%	31,873株	0.07%	鳥取	61人	0.77%	82,472株	0.19%
青森	4	0.05	6,570	0.02	岡山	324	4.19	487,205	1.12
秋田	8	0.10	21,100	0.05	島根	56	0.70	57,592	0.13
岩手	4	0.05	5,180	0.01	広島	264	3.31	519,770	1.19
山形	3	0.04	1,650	—	山口	126	1.58	205,868	0.47
宮城	11	0.14	8,230	0.02	香川	124	1.56	169,622	0.39
福島	22	0.28	21,790	0.05	徳島	95	1.19	139,972	0.32
群馬	26	0.33	26,084	0.06	愛媛	119	1.49	179,723	0.41
栃木	36	0.45	39,761	0.09	高知	32	0.40	56,551	0.13
茨木	20	0.25	68,432	0.16	福岡	101	1.27	104,307	0.24
埼玉	65	0.82	82,718	0.19	佐賀	11	0.14	10,780	0.03
千葉	76	0.95	95,381	0.22	長崎	28	0.35	18,816	0.04
東京	509	6.39	135,429,50	30.99	大分	23	0.29	29,760	0.07
神奈川	122	1.53	261,890	0.60	熊本	28	0.35	30,231	0.07
山梨	8	0.10	9,741	0.02	宮崎	6	0.08	10,160	0.02
新潟	32	0.40	26,812	0.06	鹿児島	12	0.15	18,536	0.04
富山	36	0.45	36,553	0.08	外地	3	0.04	2,060	0.01
石川	53	0.67	76,180	0.17					
福井	108	1.36	147,113	0.34					
長野	44	0.55	54,284	0.12					
岐阜	24	0.30	21,346	0.05					
静岡	114	1.43	143,838	0.33					
愛知	159	2.00	205,711	0.47					
三重	97	1.22	116,761	0.27					
滋賀	126	1.58	197,360	0.45					
京都	448	5.62	693,257	1.59					
奈良	301	3.78	406,011	0.93					
和歌山	272	3.42	442,778	1.01					
大阪	2,453	30.79	20,441,204	46.78					
兵庫	1,329	16.68	4,340,907	9.93	合計	796.6	100.00	43,696,800	100.00

② 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面・無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	記名式額面普通株式 9,681,840株	22.2%
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	6,648,560	15.2
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町2-21	1,910,600	4.4
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	1,673,920	3.8
八 谷 泰 造		1,668,801	3.8
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	957,848	2.2
日 商 株 式 会 社	大阪市東区今橋3-30	819,835	1.9
長瀬産業株式会社	大阪市西区立売堀南通1-19	707,472	1.6
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	680,000	1.5
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重洲5-1-1	572,220	1.3
計		25,321,096	57.9

備

定款規定の新株 引受権の内容	該当事項はありません。									
決 算 期	5月31日 11月30日			定 時 株 主 総 会			7月下旬 1月下旬			
株主名簿閉鎖 の 始 期	6月 1日 12月 1日			基 準 日			特に定めはありません。			
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券 100株券、500株券、1,000株券 10,000株券、100,000株券、端株券			株券に関する手数料			名義書換 無 料			
							新券交付 1枚に付 20円			
株式名義書換	代 理 人	東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社								
	取 扱 所	大阪市東区今橋3丁目21番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部								
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社および野村証券株式会社全国本支店								
株主に対する特典	該当事項はありません。					公 告 掲 載 新 聞 名				
						大 阪 市 において発行する産業経済新聞				

考

今事業年度中 における月別最高 最低株価 ※	銘 柄			昭和42年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	日本触媒化学工業 株式会社 株式		最 高	154円	153円	145円	116円	130円	131円
			最 低	133円	141円	103円	104円	104円	106円
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額
	46期	41年 11月	2.00円	47期	42年 5月	3.00円	48期	42年 11月	3.00円

注 ※株価は大阪証券取引所における市場相場によるものであります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年2月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面・無額面の 別、種類及び数
代表取締役 社 長	八 谷 泰 造 (明治39年12月14日生 [REDACTED])	昭和 7年 3月 大阪大学工学部卒 同 10年 3月 フサメ硫酸工業㈱入社 同 16年 8月 当社取締役工場長 同 18年 3月 常務取締役 同 23年 9月 工学博士 同 24年 2月 取締役社長	記 名 式 額 面 普通株式 株 1,668,801
専務取締役 (事務担当)	北 野 精 一 (明治44年1月2日生 [REDACTED])	昭和 7年 3月 神戸高等商業学校卒 同 13年 2月 フサメ硫酸工業㈱入社 同 23年 1月 当社取締役営業部長 同 35年 4月 取締役経理部長 同 38年 7月 常務取締役 同 40年 7月 専務取締役	" " 186,000
専務取締役 (生産担当)	石 川 三 郎 (大正2年4月27日生 [REDACTED])	昭和11年 3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満洲鉄道㈱中央試験所入所 同 24年11月 当社入社 同 32年 7月 取締役製造部長 同 38年 7月 常務取締役生産部長 同 40年 7月 専務取締役	" " 30,000
専務取締役 (研究・開発担当)	佐 久 山 滋 (大正2年5月14日生 [REDACTED])	昭和12年 3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満洲鉄道㈱中央試験所入所 同 24年11月 当社入社 同 32年 7月 取締役研究部長 同 35年10月 取締役技術開発部長 同 38年 7月 常務取締役 同 42年 7月 専務取締役	" " 19,143
常務取締役 (東京駐在)	湯 浅 猪 平 (明治44年1月23日生 [REDACTED])	昭和 7年 3月 東京大学法学部卒 同 16年 8月 日本鋼管㈱入社 同 31年 1月 当社入社 同 36年 3月 資材部長 同 38年 7月 取締役営業部長兼資材部長 同 40年 7月 常務取締役	" " 24,380
常務取締役 (営業、資材担当)	速 水 多 根 雄 (明治44年1月28日生 [REDACTED])	昭和10年 3月 東京工業大学窯業学科卒 同 年 4月 日本製鉄㈱入社 同 35年12月 富士製鉄㈱化学部長 同 40年 7月 当社常務取締役	" " 3,000
常務取締役 (総務、人事 労政担当)	沢 田 四 郎 (大正2年12月6日生 [REDACTED])	昭和12年 3月 京都大学法学部卒 同 年 4月 日本染料製造㈱入社 同 35年 2月 住友化学工業㈱新居浜製造所業務部長 同 38年 7月 同社医薬事業部副事業部長 同 40年 7月 当社常務取締役	" " 10,000
常務取締役 (生産担当)	木 山 鳳 (大正元年12月18日生 [REDACTED])	昭和 8年 3月 鳥取高等農林学校農芸化学科卒 同 年 5月 広島地方専売局入局 同 14年 1月 ㈱日本化学機械製作所入社 同 23年 1月 当社入社 同 31年10月 尼崎工場長 同 36年 7月 取締役吹田工場長 同 40年 7月 取締役生産部長 同 42年 7月 常務取締役	" " 25,500

取締役 (資材部長)	高見 詳 治 (大正6年9月20日生)	昭和15年 3月 東京大学経済学部卒 同 年 4月 日本発送電㈱入社 同 20年10月 三和染料工業㈱入社 同 26年 6月 当社入社 同 36年 7月 人事労政部長 同 38年 7月 取締役人事労政部長兼総務部長 同 41年11月 取締役(海外原料資材担当) 同 42年 7月 取締役資材部長	記名式 額面 普通株式 株 10,100
取締役 (技術開発 部長)	工 藤 正 (大正8年1月7日生)	昭和16年12月 京都大学燃料化学科卒 同 年12月 日本窒素肥料㈱入社 同 22年 4月 大阪通産局入局 同 26年 6月 当社入社 同 35年 8月 川崎工場長 同 40年 7月 取締役技術開発部長	" " 17300
取締役 (経理部長)	石 坂 一 郎 (大正10年1月1日生)	昭和19年 9月 中央大学法学部卒 同 20年 9月 大蔵省銀行局入局 同 26年 9月 当社入社 同 38年 8月 経理部長 同 40年 7月 取締役経理部長	" " 11,914
取締役 (営業部長)	山 本 安 弘 (大正13年1月1日生)	昭和18年 9月 神戸高等商業学校卒 同 年 9月 大同貿易㈱入社 同 21年10月 金鶴香水㈱入社 同 22年 5月 当社入社 同 36年 7月 東京営業所長 同 40年 7月 取締役営業部長	" " 26,217
取締役 (関連会社 事業部長)	須々木 毅 (大正6年9月26日生)	昭和21年 9月 名古屋大学金属工学科卒 同 年10月 ベントン工業(合資)入社 同 26年 2月 当社入社 同 37年 2月 日宝興発㈱出向同社常務取締役 同 41年 7月 兼ねて日本ポリエス㈱常務取締役 同 42年 7月 取締役関連会社事業部長	" " 12,142
取締役 (川崎工場長)	中 島 爾 (大正10年11月29日生)	昭和19年 9月 京都大学燃料化学科卒 同 年10月 南満洲鉄道㈱中央試験所入所 同 24年11月 当社入社 同 38年 8月 川崎工場長 同 42年 7月 取締役川崎工場長	" " 5,000
取締役 (生産部長)	犬 伏 佳 郎 (大正13年11月10日生)	昭和21年 9月 京都大学燃料化学科卒 同 年10月 当社入社 同 35年10月 姫路工場長 同 42年 7月 取締役生産部長	" " 7200
取締役	長 瀬 徳 太 郎 (明治19年12月13日生)	明治37年 3月 大阪高等商業学校卒 同 年 3月 長瀬商店入店 昭和13年 9月 同店取締役社長 同 24年11月 当社監査役 同 26年 7月 取 締 役	" " 45,100
取締役	高 畑 誠 一 (明治20年3月21日生)	明治42年 3月 神戸高等商業学校卒 同 年 2月 合名会社鈴木商店入社 昭和 3年 2月 日商㈱代表取締役 同 31年11月 帝国人造絹糸㈱相談役 同 34年 7月 当社取締役	" " 12,484

監査役	竹内良一 (明治42年9月24日生)	昭和6年3月 大阪高等工業学校卒 同15年9月 フサメ硫酸工業株式会社入社 同19年6月 当社取締役工場長 同23年1月 常務取締役 同38年7月 監査役	記名式 額面 普通株式 280,900株
監査役	野口繁太 (明治24年9月14日生)	大正9年3月 京都大学法学部卒 同10年6月 日本興業銀行入社 昭和26年12月 大阪製鋼造機株式会社取締役社長 同30年1月 当社顧問 同年7月 監査役	" 17,000"
監査役	中村一彌 (大正2年11月30日生)	昭和8年3月 名古屋高等商業学校卒 同14年7月 フサメ硫酸工業株式会社入社 同23年1月 当社取締役経理部長 同35年4月 取締役(東京駐在) 同36年7月 常務取締役 同42年7月 監査役	" 218,067"
合計	20名		2,630,248"

(7) 従業員の状況

(イ) 当社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与額は次の通りであります。

(昭和42年11月30日現在)

	性別	員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務部門	男	167人	33.0年	9.3年	55,241円
	女	43	24.3	4.1	28,116
現業部門	男	1,310	29.0	7.7	41,226
	女	43	25.9	4.2	29,318
合計又は平均		1,563	29.2	7.7	42,026

注 1. 平均給与月額には賞与の月割額は含んでおりません。

2. 最近1年間に於いて人員に著しい増減はなかつた。(昭和42年5月31日

在籍人員 1,581人)

(ロ) 労働組合の状況

当社の労働組合は、本社及び各工場に支部をもつ単一組織で、昭和21年に結成され、現在は合成化学産業労働組合連合に加盟しております。

昭和42年11月30日現在の組合員数は1,381人で、部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれておりません。

第 2. 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

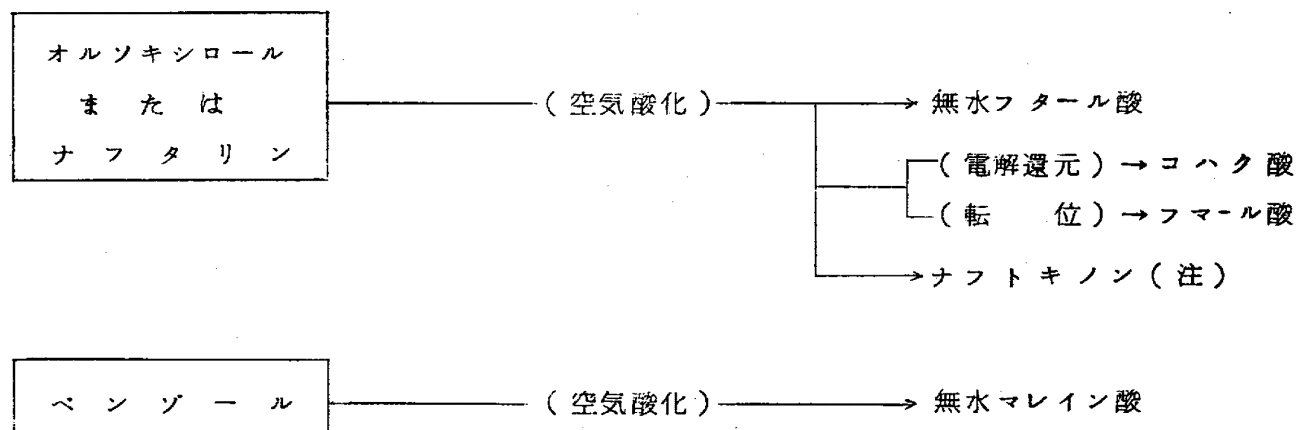
現在当社において行っている事業は次のとおりであります。

製 品 名	摘 要	生産金額による比率	
		前 期	当 期
有 機 酸 製 品	無水フタル酸は、塩化ビニール可塑剤、ポリエステル系合成繊維並びに樹脂、塗料の基礎原料として重要であるばかりでなく、顔料、染料、医薬品の原料としても広い用途を持っております。また、無水フタル酸の副産物としてフマール酸、琥珀酸が生産されます。 無水マレイン酸は、無水フタル酸と同様重要な基礎化学薬品で合成樹脂、塗料、ペーパー・サイジング剤、農薬などの原料となります。	% 43.0	% 43.1
合 成 樹 脂	ポリエステル樹脂は、いろいろな特性を持つ合成樹脂で、鉄よりも軽くて強い、しかも加工が容易であり、波板、ボート、浴槽、保安帽、化粧板、家具の塗装、床のライニング等をはじめ一般雑貨の広い分野に用途を持っております。	13.1	14.3
エチレン系製品	酸化エチレンは界面活性剤、エチレングリコール、エタノールアミン等、エチレングリコールはポリエステル系合成繊維並びに樹脂、不凍液等の原料として広汎な用途があります。又エタノールアミンは合成洗剤、医薬品、ガス吸収剤などの原料となります。	40.4	39.3
そ の 他	上記の外、硫酸触媒、ナフトキノン等を生産しております。	3.5	3.3
計		100	100

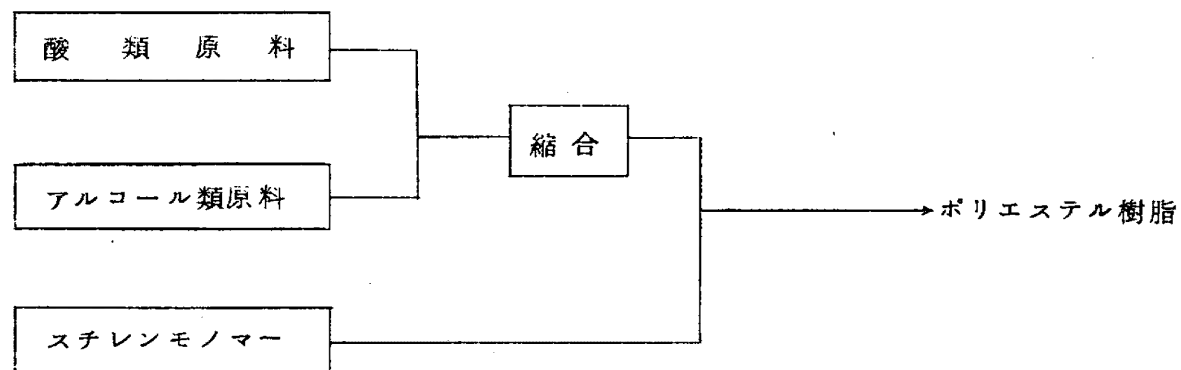
注：生産金額は各製品の生産数量に平均販売単価を乗じて算出したものであります。

生 産 系 統 図

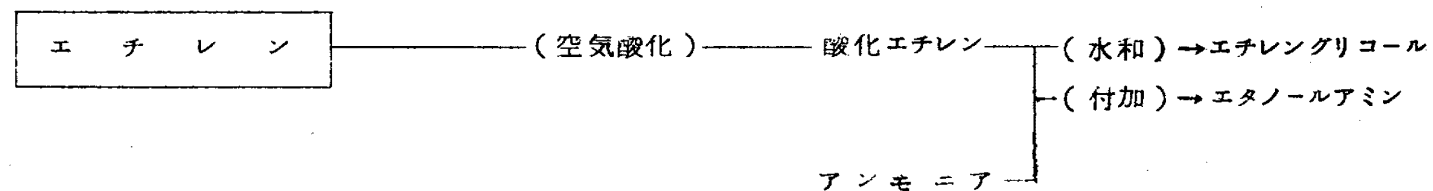
有 機 酸 製 品



合 成 樹 脂



エチレン系製品



注 ナフトキノンは原料がナフタリンの場合のみ生成します。

触媒化

(2) 設備の状況

(イ) 設備

(昭和42年11月30日現在)

事業所別	生産品目	主要設備				敷地面積	建築面積	有形固定資産 帳簿価額	従業員数
		名称	基数	月間能力	稼働否別				
吹田工場	有機酸製品	無水フタル酸製造装置	6	600 [㊦]	稼働	内(17079.6) 67065.1	26616.4	750302	512
		無水マレイン酸製造装置	2	430 [〃]	〃				
	合成樹脂	ポリエステル樹脂製造装置	6	1300 [〃]	〃				
	その他	硫酸触媒製造装置	4	45 ^{立方米}	〃				
尼崎工場	有機酸製品	無水フタル酸製造装置	8	1700 [㊦]	〃	64674.9	16277.6	471150	239
姫路工場	有機酸製品	無水フタル酸製造装置	6	3500 [〃]	〃	56358.71	12052.9	1714129	362
川崎工場	エチレン系製品	エチレン系製品製造装置	4	4400 [〃]	〃	9779.70	11662.4	2643375	241
本社	—	—	—	—	—	2449.77	848.5	81360	165
東京営業所	—	—	—	—	—	343.0	376.4	42135	44
計						内(17079.6) 81796.48	67834.2	5702451	1563

注 1. 有形固定資産帳簿価額には建設仮勘定109,820円は含んでおりません。

2. 敷地面積の括弧内は借地を示します。

(ロ) 設備の新設・拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在計画中及び実施中のもののうち主要なものは次のとおりであります。

事業所	計画内容	着工時期	完成年月	所要資金
吹田工場	無水マレイン酸設備増設	42/12月	43/10月	200,000円
〃	ポリエステル樹脂設備増設	43/2月	43/11月	160,000円
名古屋タール工場	タールトツピング設備新設	42/12月	43/6月	300,000円
各工場	その他の設備改造及諸合理化工事	42/12月	43/5月	600,000円

資金調達方法

所要資金1,260,000円のうち600,000円は借入金により調達し残額は自己資金によります。

(ハ) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はありません。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

製 品 名	生 産 能 力		
	昭和42年5月末	昭和42年11月末	昭和43年5月末予定
無水フタル酸	5,800 觔	5,800 觔	5,800 觔
無水マレイン酸	350 "	430 "	430 "
ポリエステル樹脂	920 "	1,300 "	1,300 "
エチレン系製品	4,400 "	4,400 "	4,400 "
硫酸触媒	45立方丈	45立方丈	45立方丈

注 1. 生産能力は保有設備について、触媒の取替え、機器の保持に必要な日数を考慮し、年間生産可能量を算出し、これを月間平均量で表示したものであります。

2. 硫酸触媒をのぞき、いずれも1日24時間稼働であります。

(2) 生 産 実 績

(4) 当期の生産実績を前期と比較して示せば次のとおりであります。

製 品 名	期 間	期 間 合 計		期 間 月 平 均		
		生 産 数 量	生 産 金 額	生 産 数 量	生 産 金 額	稼 働 率
有 機 酸 製 品	前 期	32,428,720 ^觔	2,733,092 ^{千円}	5,404,787 ^觔	455,515 ^{千円}	100%
	当 期	30,530,128	2,818,541	5,088,355	469,757	86
合 成 樹 脂	前 期	5,653,753	834,257	942,292	139,043	102
	当 期	6,839,014	939,133	1,139,836	156,522	95
エチレン系製品	前 期	23,424,175	2,566,587	3,904,029	427,764	119
	当 期	26,199,939	2,552,847	4,366,666	425,474	100
そ の 他	前 期	—	223,523	—	37,254	—
	当 期	—	216,314	—	36,052	—
合 計	前 期	—	6,357,459	—	1,059,576	—
	当 期	—	6,526,835	—	1,087,805	—

注 1. 生産金額は生産数量に平均販売単価を乗じて算出してあります。

2. 上記の外合成樹脂原料として期間合計有機酸製品2,767,978觔、エチレン系製品2,721,699觔を生産しております。

3. 稼働率は、上記社内使用品を含めて計算しております。

触媒化

(ロ) 当期中における主要原材料の受払状況は、次のとおりであります。

品 名	単 位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
タール系原料	㊲	2,243,589	18,308,924	18,517,258	2,035,255
オルソキシロール	〃	1,646,369	16,272,018	16,631,533	1,286,854
スチレンモノマー	〃	46,936	2,443,550	2,418,378	72,108
エチレン	〃	25,769	25,844,107	25,847,097	22,779

(リ) 主要原材料の価格の推移は次のとおりであります。

品 名	単 位	昭和42年5月末	昭和42年8月末	昭和42年11月末
タール系原料	㊲	3024円	3200円	3225円
オルソキシロール	〃	3000	3200	3800
スチレンモノマー	〃	7300	7100	6700
エチレン	〃	3900	3900	3800

(3) 受払状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っておりません。

(ロ) 生 産 計 画

製 品 名	昭和42年12月～ 昭和43年2月	昭和43年3月～ 昭和43年5月	計
有機酸製品	15,064ㇿ	16,802ㇿ	31,866ㇿ
合成樹脂	4,367	4,671	9,038
エチレン系製品	11,189	11,867	23,056

注 上記の外合成樹脂原料として有機酸製品3,440ㇿ・エチレン系製品3,14ㇿを生産する予定であります。

(4) 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社の製品は原則として取扱店を通じて販売しております。

(ロ) 販 売 実 績

(単位 千円)

製 品	期 間 合 計 販 売 金 額		期 間 月 平 均 販 売 金 額	
	前 期	当 期	前 期	当 期
有 機 酸 製 品	(86,905) 2,755,761	(37,191) 2,829,612	459,294	471,602
合 成 樹 脂	(6,678) 835,857	(19,573) 1,084,411	139,310	180,735
エチレン系製品	(250,901) 2,231,409	(283,229) 2,467,412	371,901	411,235
そ の 他	(158,400) 565,778	(231,770) 652,305	94,296	108,718
合 計	(502,884) 6,388,805	(571,763) 7,033,740	1,064,801	1,172,290

注 1. 売上高は値引及び戻り高を控除しております。

2. 括弧内は輸出の実績を内書したもので、輸出高は売上高に対し、前期7.8%、当期8.1%であります。

(ハ) 販売価格の推移

製 品 名	単 位	前 期	当 期
有 機 酸 製 品	㊲	84,28円	92,32円
合 成 樹 脂	〃	14,723円	13,732円
エチレン系製品	〃	109,57円	97,56円

第 4 経 理 の 状 況

第48期(自昭和42年6月1日 至昭和42年11月30日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士七条正之氏の監査をうけ別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本触媒化学工業株式会社

取締役社長 八 谷 泰 造 殿

作 成 日 昭和 4 3 年 2 月 2 6 日

事務所所在地 神戸市生田区江戸町 96 番地(ストロングビル)

事務所名 公認会計士 七条正之事務所

公認会計士

七 條 正 之



電話 神戸 (33) 2480 番

1. 私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本触媒化学工業株式会社の第48期事業年度(昭和42年6月1日より昭和42年11月30日まで)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表)を監査した。
2. この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。
3. 監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、かつ、(1)事業税の計上基準を、従来採用している現金主義より、当期に於て、輸出技術料相当額50,000千円(ソ連向け、10年延払、エチレン・プラントの技術輸出)についてのみ発生主義に変更した。(正当の理由はあるが全部発生主義によるべきものと認める。) (2)税法の改正に基づき、繰延勘定の試験研究費全額の一時償却(48,829千円)を行つたことを除いて、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。
4. よつて、私は、上記の財務諸表は、日本触媒化学工業株式会社の昭和42年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
5. 貴社との利害関係
利害関係はない。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	前期(昭和42年5月31日現在)			当期(昭和42年11月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 預 金		2,054,872			2,168,513	
2. 受 取 手 形 ※1		1,179,163			1,570,165	
3. 関係会社受取手形 ※2		128,204			147,645	
4. 売 掛 金		381,310			897,833	
5. 関係会社売掛金		66,947			714,88	
6. 商 品		20,289			24,053	
7. 製 品		55,158			610,496	
8. 原 材 料		286,364			303,966	
9. 仕 掛 品		170,383			363,338	
10. 貯 蔵 品		264,950			239,067	
11. 前 渡 金		60,375			14,226	
12. 前 払 費 用		333,055			291,419	
13. 短 期 貸 付 金		62,890			65,672	
14. 関係会社短期貸付金		135,150			132,000	
15. その他の流動資産		102,506			92,704	
流動資産合計		6,298,039	45.7		6,992,585	48.0
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※3						
1. 建 物	1,204,384			1,226,693		
減価償却引当金	455,790	748,594		493,212	733,481	
2. 構 築 物	409,687			456,876		
減価償却引当金	163,120	246,567		181,452	275,424	
3. 機 械 装 置	855,470			909,952		
減価償却引当金	502,977	3,524,934		5,703,820	3,395,700	
4. 車 輛 及 運 搬 具	104,615			75,591		
減価償却引当金	67,796	36,819		47,067	28,524	
5. 工 具 器 具 及 備 品	315,103			322,178		
減価償却引当金	198,903	116,200		203,722	118,456	
6. 土 地		1,103,821			1,150,866	
7. 建 設 仮 勘 定		220,074			109,820	
有形固定資産合計		5,997,009	43.6		5,812,271	39.9

触媒化

(2) 無形固定資産						
1	特許権	1530			2952	
2	借地権	1546			1546	
3	電話加入権	3881			4191	
4	施設利用権	57046			54900	
	無形固定資産合計	64003	0.5		63589	0.4
(3) 投資						
1	投資有価証券	674003			580647	
2	関係会社株式	175485			184312	
3	出資金	1825			1830	
4	従業員長期貸付金	52320			57065	
5	関係会社長期貸付金	238430			280430	
6	長期未収入金※4	0			403072	
7	敷金及保証金	141064			142382	
8	その他の投資	56277			57627	
	投資合計	1340104	9.7		1707865	11.7
	固定資産合計	7401116	53.8		7583225	52.0
Ⅲ 繰延勘定						
1	試験研究費	64504			0	
	繰延勘定合計	64504	0.5		0	
	資産合計	13763659	100		14575810	100
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1	支払手形	1526528			1522669	
2	買掛金	748352			825834	
3	短期借入金	1534000			1414000	
4	1年以内に返済される 長期借入金(担保付)	960782			983745	
5	未払金	252130			147372	
6	未払費用	81331			116331	
7	前受金	0			16428	
8	預り金	12587			17574	
9	税金引当金	230000			388480	
10	賞与引当金	122718			121344	
11	設備関係支払手形	1094940			472874	
12	従業員預り金	91954			115706	
13	仮受金	28510			19347	
	流動負債合計	6683832	48.5		6161704	42.3

II 固定負債						
1 長期借入金(担保付)※5		2,058,147			2,797,352	
2 退職給与引当金		138,580			158,340	
3 技術輸出未実現利益繰延額※4		0			403,072	
固定負債合計		2,196,727	16.0		3,358,764	23.0
III 特定引当金						
1 貸倒準備金		69,682			77,329	
2 価格変動準備金		97,000			86,000	
3 海外市場開拓準備金		2,410			7,179	
4 特別償却引当金		472,593			387,826	
特定引当金合計		641,685	4.7		558,334	3.8
負債合計 (資本の部)		9,522,244	69.2		10,078,802	69.1
I 資本金		2,348,400	15.9		2,184,840	15.0
(授權株数)	(168,000千株)			(168,000千株)		
(発行済株式数)	(43,697千株)			(43,697千株)		
II 資本剰余金						
資本準備金		750,735			750,735	
資本剰余金合計		750,735	5.4		750,735	5.2
III 利益剰余金						
1 利益準備金		305,000			325,000	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金	445,000			595,000		
(2) 退職積立金	57,050			77,050		
(3) 配当準備積立金	130,000	632,050		130,000	802,050	
3 法人税等控除後当期未処分利益剰余金		368,790			434,383	
利益剰余金合計		1,305,840	9.5		1,561,433	10.7
資本合計		4,241,415	30.8		4,497,008	30.9
負債資本合計		13,763,659	100		14,575,810	100

注 1

前	期	当	期																																																											
※ 1	この他受取手形割引高 3 0 1 8 8 6 2 千円	この他受取手形割引高 2 9 6 1 7 4 4 千円																																																												
※ 2	この他関係会社受取手形割引高 5 9 2 9 5 千円	この他関係会社受取手形割引高 5 8 4 7 9 千円																																																												
※ 3	このうち下記工場の建物、構築物、機械装置及び土地は長期借入金 2 0 5 8 1 4 7 千円のうち 1 9 9 7 5 0 0 千円並びに 1 年以内に返済される長期借入金 9 6 0 7 8 2 千円のうち 9 5 8 4 0 0 千円の財団返当に供しております。 (単位 千円) <table><tr><th></th><th>吹田工場</th><th>尼崎工場</th><th>姫路工場</th><th>川崎工場</th></tr><tr><td>建 物</td><td>18 0 8 7 2</td><td>6 0 9 2 2</td><td>9 7 8 8 3</td><td>5 7 9 8 0</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>1 1 1 8 5</td><td>1 1 4 2 6</td><td>6 7 1 5 5</td><td>2 7 0 2 3</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>1 9 3 1 3 7</td><td>1 0 9 5 6 9</td><td>6 7 6 8 5 1</td><td>6 4 6 7 0 6</td></tr><tr><td>土 地</td><td>4 0 2 3 9</td><td>1 1 5 8 2</td><td>4 4 2 9 9 0</td><td>2 9 0 2 3 6</td></tr><tr><td>計</td><td>4 2 5 4 3 3</td><td>1 9 3 4 9 9</td><td>1 2 8 4 8 7 9</td><td>1 0 2 1 9 4 5</td></tr></table> 社名の建物 9 6 5 4 9 千円土地 2 5 3 3 3 千円は同上長期借入金のうち 6 0 6 4 7 千円並びに同上 1 年以内に返済される長期借入金のうち 2 3 8 2 千円の担保に供しております。		吹田工場	尼崎工場	姫路工場	川崎工場	建 物	18 0 8 7 2	6 0 9 2 2	9 7 8 8 3	5 7 9 8 0	構 築 物	1 1 1 8 5	1 1 4 2 6	6 7 1 5 5	2 7 0 2 3	機械装置	1 9 3 1 3 7	1 0 9 5 6 9	6 7 6 8 5 1	6 4 6 7 0 6	土 地	4 0 2 3 9	1 1 5 8 2	4 4 2 9 9 0	2 9 0 2 3 6	計	4 2 5 4 3 3	1 9 3 4 9 9	1 2 8 4 8 7 9	1 0 2 1 9 4 5	このうち下記工場の建物、構築物、機械装置及び土地は長期借入金 2 7 9 7 3 5 2 千円のうち 2 3 4 2 5 0 0 千円並びに 1 年以内に返済される長期借入金 9 8 3 7 4 5 千円のうち 9 5 6 0 0 0 千円の財団返当に供しております。 (単位 千円) <table><tr><th></th><th>吹田工場</th><th>尼崎工場</th><th>姫路工場</th><th>川崎工場</th></tr><tr><td>建 物</td><td>18 1 8 2 7</td><td>5 7 8 4 7</td><td>9 8 4 8 7</td><td>5 6 1 8 5</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>1 1 1 0 7</td><td>1 0 5 9 8</td><td>6 3 7 0 3</td><td>2 5 5 1 0</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>1 7 4 5 2 5</td><td>9 1 9 2 4</td><td>4 8 6 5 2 0</td><td>5 6 9 9 9 3</td></tr><tr><td>土 地</td><td>4 0 2 3 9</td><td>1 1 5 8 2</td><td>4 4 2 9 9 0</td><td>2 9 0 2 3 6</td></tr><tr><td>計</td><td>4 0 7 6 9 8</td><td>1 7 1 9 5 1</td><td>1 0 8 6 7 0 0</td><td>9 4 1 9 2 4</td></tr></table> 社名の建物 1 4 2 8 4 2 千円土地 2 5 3 3 3 千円は同上長期借入金のうち 8 3 4 0 2 千円並びに同上 1 年以内に返済される長期借入金のうち 3 7 4 5 千円の担保に供しております。		吹田工場	尼崎工場	姫路工場	川崎工場	建 物	18 1 8 2 7	5 7 8 4 7	9 8 4 8 7	5 6 1 8 5	構 築 物	1 1 1 0 7	1 0 5 9 8	6 3 7 0 3	2 5 5 1 0	機械装置	1 7 4 5 2 5	9 1 9 2 4	4 8 6 5 2 0	5 6 9 9 9 3	土 地	4 0 2 3 9	1 1 5 8 2	4 4 2 9 9 0	2 9 0 2 3 6	計	4 0 7 6 9 8	1 7 1 9 5 1	1 0 8 6 7 0 0	9 4 1 9 2 4
	吹田工場	尼崎工場	姫路工場	川崎工場																																																										
建 物	18 0 8 7 2	6 0 9 2 2	9 7 8 8 3	5 7 9 8 0																																																										
構 築 物	1 1 1 8 5	1 1 4 2 6	6 7 1 5 5	2 7 0 2 3																																																										
機械装置	1 9 3 1 3 7	1 0 9 5 6 9	6 7 6 8 5 1	6 4 6 7 0 6																																																										
土 地	4 0 2 3 9	1 1 5 8 2	4 4 2 9 9 0	2 9 0 2 3 6																																																										
計	4 2 5 4 3 3	1 9 3 4 9 9	1 2 8 4 8 7 9	1 0 2 1 9 4 5																																																										
	吹田工場	尼崎工場	姫路工場	川崎工場																																																										
建 物	18 1 8 2 7	5 7 8 4 7	9 8 4 8 7	5 6 1 8 5																																																										
構 築 物	1 1 1 0 7	1 0 5 9 8	6 3 7 0 3	2 5 5 1 0																																																										
機械装置	1 7 4 5 2 5	9 1 9 2 4	4 8 6 5 2 0	5 6 9 9 9 3																																																										
土 地	4 0 2 3 9	1 1 5 8 2	4 4 2 9 9 0	2 9 0 2 3 6																																																										
計	4 0 7 6 9 8	1 7 1 9 5 1	1 0 8 6 7 0 0	9 4 1 9 2 4																																																										
※ 4		ソヴィエト連邦向酸化エチレン、エチレングリコール製造装置のノウ・ハウ料で総額は 1 1 8 0 千ドル(邦価換算 1 ドル当り 3 6 0 円 4 2 4 8 0 0 千円)であります。 当表計上金額 4 0 3 0 7 2 千円は当期入金額 5 9 千ドル(邦価換算 1 ドル当り 3 6 1 4 5 円 2 1 3 2 6 千円)と輸出保険料 4 8 8 千円を総額から差引いた金額で今後 1 0 年間にわたり割賦入金される予定であります。																																																												
※ 5		このうち外貨建のもの 1 0 0 0 千ドル邦貨 3 6 1 4 5 0 千円を含む。																																																												

2. 偶発債務は下記のとおりであります。

(単位 千円)

会 社 名	摘 要	前 期	当 期
日 宝 化 学 株	関 係 会 社 銀行借入金に対する連帯保証	1 4 7 0 0 0	1 3 1 0 0 0
日 本 蒸 溜 工 業 株	〃 〃	8 2 8 0 0	8 3 4 0 0
東京フラインケミカル株	〃 〃	1 2 3 6 9 0	1 9 1 2 2 0
日本ポリエステル 株	〃 〃	4 0 8 0 0	4 0 0 0 0
大 光 海 運 株	〃 〃	4 6 7 2 0	3 8 8 8 0
吹 田 建 設 株	〃 請負工事に対する連帯保証	2 7 0 0 0	0
日本ハロゲン化学 株	銀行借入金に対する連帯保証	1 1 7 1 0 0	1 0 7 3 0 0
合 計		5 8 5 1 1 0	5 9 2 8 0 0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	前期(自昭和41年12月1日 至昭和42年5月31日)			当期(自昭和42年6月1日 至昭和42年11月30日)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
I 売上高		%			%	
1. 総売上高	6,422,253			7,073,597		
2. 売上値引及戻り高	334,48	6,388,805	100	39,857	7,033,740	100
II 売上原価						
1. 期首商品棚卸高	2,1359			2,0289		
2. 期首製品棚卸高	3,092,98			5,515,81		
3. 当期商品仕入高	5,037,71			5,144,17		
4. 当期製品製造原価	4,547,944			4,862,010		
5. 他勘定受入高 ※1	524			2,054		
6. 原価差額 ※2	0			9,873		
合 計	5,382,896			5,960,224		
7. 他勘定振替高 ※3	36,628			44,483		
8. 期末商品棚卸高	2,0289			24,053		
9. 期末製品棚卸高	5,515,81			6,104,96		
10. 原価差額 ※4	37,510	4,736,888	74.1	0	5,281,192	75.1
売上総利益		1,651,917	25.9		1,752,548	24.9
III 販売費及一般管理費						
1. 運搬費	149,837			180,649		
2. 販売手数料	33,01			2,668		
3. 広告宣伝費	12,356			11,133		
4. 給料及手当 (含法定福利費)	125,422			140,838		
5. 退職給与引当金繰入額	39,40			5,649		
6. 適格退職年金繰入額 ※5	0			2,050		
7. 厚生費及図書費	6,145			4,966		
8. 減価償却費	10,706			10,678		
9. 保険料	1,366			2,588		
10. 修繕費	1,131			3,875		
11. 租税課金	51,842			81,504		
12. 消耗雑品費	13,329			18,762		
13. 会費	6,626			5,939		
14. 交際費	32,010			38,487		
15. 旅費交通費	24,898			37,528		
16. 通信費	10,082			10,493		
17. 不動産賃借料	40,751			26,444		
18. 技術研究費	16,521			15,674		
19. 雑費	44,204	554,467	8.7	38,303	638,228	9.1
営業利益		1,097,450	17.2		1,114,320	15.8

触媒化

IV 営業外収益						
1. 受取利息及割引料	73658			57117		
2. 受取配当金	14592			17810		
3. 輸出技術料 ※6	0			21814		
4. 雑品売却益	43758			14613		
5. 雑収入 ※7	29805	161813	2.5	32206	148560	2.1
当期総利益		1259263	19.7		1257880	17.9
V 営業外費用						
1. 支払利息及割引料	312617			330335		
2. 試作品生産費	38753			4408		
3. 新製品開発費	17754			16435		
4. 雑支出 ※8	12173	381297	6.0	5810	256988	5.1
当期純利益		877966	13.7		900892	12.8

注 1. 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法は次のとおりであります。

棚卸資産	評価基準	棚卸方法
商 品	原価法(後入先出法)	帳簿棚卸(但し、実地棚卸により帳簿棚卸高を修正)
製 品	" (")	" (")
原 材 料	" (")	" (")
仕 掛 品	" (")	" (")
貯 蔵 品	" (")	" (")

2.

前 期				当 期			
※1 原価差額	282千円	雑収入	207千円	商 品	1144千円	原価差額	547千円
そ の 他	35千円			そ の 他	368千円		
※2				(原価差益)			
				1. 劣化資産払出予定実際差額			5,300千円
				2. エチレングリコール他樹脂用原料払出価格差			3,426千円
				3. 間接費配賦換えによる仕掛品評価差額			3,048千円
				4. そ の 他			2,388千円
				(原価差損)			
				1. 退職給与引当金繰入予定実際差額			11,781千円
				2. ナフタリン、オルソキシレン払出価格差			11,679千円
				3. そ の 他			1,075千円
※3 原 料	22,483千円	雑支出	6,755千円	原 料	36,801千円	雑支出	2,426千円
仕 掛 品	3,332千円	製造経費	1,963千円	製造経費	2,215千円	販売費及一般管理費	1,556千円
販売費及一般管理費	1,244千円	そ の 他	851千円	製 品	1,144千円	そ の 他	341千円
※4 (原価差益)							
1. ナフタリン、オルソキシレン払出価格差			29,795千円				
2. エチレングラス値引額			2,098千円				
3. 劣化資産払出予定実際差額			15,009千円				
4. そ の 他			925千円				
(原価差損)							
1. 海外割増償却費差他			11,641千円				
2. 4, 5 月昇給差額			745千円				
3. 退職給与引当金繰入予定実際差額			4,159千円				
4. 間接費配賦換えによる仕掛品評価差額			2,759千円				
5. そ の 他			2,193千円				

※ 5	適格退職年金制度に基づいて昭和42年6月より実施したものであります。
※ 6	内容については貸借対照表 注1-※4に記載してあります。
※ 7 特許使用料 1,827,000円 不動産賃貸料 6,608,000円 保険料戻り 1,648,000円 その他 3,279,000円	特許使用料 1,622,400円 不動産賃貸料 8,040,000円 受取保険金 5,224,000円 その他 2,718,000円
※ 8 劣化資産評価損 4,613,000円 工場休止固定費 2,123,000円 棚卸減耗費 1,846,000円 その他 3,591,000円	棚卸減耗費 他

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	前期 (自昭和41年12月1日 至昭和42年5月31日)			当期 (自昭和42年6月1日 至昭和42年11月30日)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
I 材 料 費		%			%	
1. 期首材料棚卸高	289,388			286,364		
2. 当期材料仕入高	268,332			310,294		
3. 他勘定受入高 ※1	150,473			98,890		
合 計	312,318			348,770		
4. 他勘定振替高 ※2	60,157			77,348		
5. 期末材料棚卸高	286,364			303,966		
当期材料費		2,776,666	60.4		3,106,388	61.8
II 労 務 費						
1. 給料工賃	328,781			359,885		
2. 雑給及手当	169,497			135,472		
3. 退職給与引当金繰入額	16,264			30,331		
4. 適格退職年金繰入額	0			11,010		
5. 法定福利費	25,512			27,958		
当期労務費		540,054	11.7		564,656	11.2
III 経 費						
1. 電力料	245,611			212,444		
2. 瓦斯代	664			463		
3. 水道料	18,713			20,684		
4. 蒸気料	8,184			8,804		
5. 減価償却費	604,038			643,045		
6. 修繕費	64,769			86,708		
7. 消耗雑品費 (含薬品費)	92,168			100,593		
8. 租税課金	22,118			22,098		
9. 保険料	14,996			16,556		
10. 旅費交通費	15,985			17,070		
11. 厚生費及図書費	27,587			30,840		
12. 棚卸減耗費	531			527		
13. 外注加工費	52,922			67,976		
14. 運搬費	13,233			13,910		
15. 雑費	28,185			30,868		
当期経費		1,283,361	27.9		1,351,828	27.0
当期総製造費用		4,600,081	100		5,022,872	100
期首仕掛品棚卸高		330,487			170,383	
他勘定受入高 ※3		120,215			130,481	
合 計		5,050,783			5,323,736	
他勘定振替高 ※4		332,456			98,388	
期末仕掛品棚卸高		170,383			363,338	
当期製品製造原価		4,547,944			4,862,010	

注 1.

前 期				当 期				
※1	原 価 差 額	7 9.2 4 5千円	貯 蔵 品	4 8.7 0 4千円	製 品	3 6.3 0 9千円	原 価 差 額	3 0.5 9 1千円
	製 品	2 0.0 9 9千円	商 品	2.3 8 4千円	貯 蔵 品	3 0.0 7 8千円	そ の 他	1.4 1 2千円
	そ の 他	4 1千円						
※2	原 価 差 額	2 9.8 2 0千円	雑 支 出	1 7.4 9 6千円	原 価 差 額	3 9.1 9 5千円	仕 掛 品	1 9.9 6 4千円
	販 売 費 及 一 般 管 理 費	8.5 6 6千円	製 造 経 費	8.1 1 8千円	販 売 費 及 一 般 管 理 費	1 2.1 7 1千円	製 造 経 費	3.1 6 3千円
	前 払 費 用	9 8.8千円	そ の 他	1 7.4千円	未 収 入 金	2.6 3 6千円	そ の 他	2 1.9千円
※3	前 払 費 用	1 1 1.5 4 5千円	原 価 差 額	4.4 8 7千円	前 払 費 用	9 8.1 1 8千円	原 料	1 9.9 6 4千円
	製 品	4.1 8 3千円			原 価 差 額	1 2.0 5 8千円	製 品	3 4.1千円
※4	前 払 費 用	1 2 9.9 1 6千円	貯 蔵 品	1 1 6.4 8 9千円	前 払 費 用	6 4.3 8 9千円	雑 支 出	1 5.6 3 9千円
	雑 支 出	6 6.3 1 9千円	原 価 差 額	1 4.4 6 4千円	原 価 差 額	1 8.1 9 2千円	立 替 金	2.1 4 8千円
	そ の 他	5.2 6 8千円			製 造 経 費	1.4 8 8千円	そ の 他	1.2 5 2千円

2. 原価計算の方法

当社は原価計算基準に準拠し、組別工程別総合原価計算を実施しております。

ただし、生産量の極少なるものの原価計算は、これを工程別に計算することなく、単純総合原価計算（例えば硫酸触媒は本来4乃至5工程のもの）を実施しております。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前 期 (自昭和41年12月1日 至昭和42年5月31日)		当 期 (自昭和42年6月1日 至昭和42年11月30日)	
	金	額	金	額
I 前期未処分利益剰余金		175,462		368,790
II 前期利益剰余金処分類				
1. 利益準備金	10,000		20,000	
2. 配当金	87,394		131,090	
3. 役員賞与金	3,500		7,000	
4. 退職積立金	10,000		20,000	
5. 別途積立金	30,000	140,894	150,000	328,090
繰越利益剰余金		34,568		40,700
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 有形固定資産売却益	10,17		14,142	
2. 有価証券売却益	-		5,833	
3. 前期損益修正 ※1	16,621		8,909	
4. 価格変動準備金戻入額	-		11,000	
5. 特別償却引当金取崩益 ※2	21,472	39,110	84,767	124,651
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 有形固定資産除却損	3,344		91,705	
2. 棚卸資産廃棄損	17,462		-	
3. 前期損益修正 ※3	11,145		-	
4. 役員退職慰労金	-		30,000	
5. 試験研究費一時償却 ※4	-		48,829	
6. 工場休止費	-		28,670	
7. 貸倒準備金繰入額	8,503		7,646	
8. 価格変動準備金繰入額	17,000		-	
9. 海外市場開拓準備金繰入額	1,265		5,010	
10. 特別償却引当金繰入額	294,135		-	
11. 技術輸出分事業税引当	-	352,854	50,000	256,860
繰越利益剰余金期末残高		△ 279,176		△ 91,509
V 当期純利益		877,966		900,892
当期未処分利益剰余金		598,790		809,383
法人税等引当額 ※5		230,000		375,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		368,790		434,383
うち未処分利益剰余金 当期増加高		334,222		393,683

注

前 期	当 期
※1 エチレンガス(前期分)価格改定差額 16,621千円	エチレンガス(前期分)価格改定差額他
※2 法人税法に基づく目的使用の取崩額であります。	法人税法に基づく目的使用の取崩額であります。
※3 過年度税金 11,145千円	-
※4	※4 8期に於いて、税法改正に基づき試験研究費の一時償却を行いました。
※5 住民税引当額を含みます。	住民税引当額を含みます。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	前 期 (昭和42年7月29日)		当 期 (昭和43年1月30日)	
	金	額	金	額
I 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		368,790		434,383
II 利益剰余金処分類				
1. 利益準備金	20,000		20,000	
2. 配当金	131,090		131,091	
3. 役員賞与金	7,000		9,000	
4. 退職積立金	20,000		20,000	
5. 配当準備積立金	-		30,000	
6. 別途積立金	150,000	328,090	180,000	390,091
III 次期繰越利益剰余金		40,700		44,292

(5) 附属明細表

1. 有価証券明細表(投資有価証券)

株

触媒化

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	1,204,384	28,402	6,093	1,226,693	493,212	733,481	機械装置の増加額はエ タノールアミン製造装 置、マレイン酸製造装 置、ポリエステル樹脂 製造装置の増設による ものであります。
構 築 物	409,687	48,552	1,363	456,876	181,452	275,424	
機 械 装 置	8,554,704	567,736	22,920	9,099,520	5,703,820	3,395,700	
車輛及運搬具	104,615	14,659	43,683	75,591	47,067	28,524	
工具器具及備品	315,103	19,204	12,129	322,178	203,722	118,456	
土 地	1,103,821	48,482	1,437	1,150,866	0	1,150,866	
建設仮勘定	220,074	508,240	618,494	109,820	0	109,820	
合 計	11,912,388	1,235,275	706,119	12,441,544	6,629,273	5,812,271	

3. 無形固定資産

無形固定資産明細表は金額に重要性がなく法定の限度以下であるため、記載を省略しました。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	円	円	株	円	株	円	円	取得価額の算定基準は総平均法により貸借対照表計上額は取得価額によつています。当期減少額がないため当期減少額の欄を省略しました。
日宝化学株	50	317,000	44,570	44,570	-	-	317,000	44,570	44,570	
日本蒸溜工業株	500	53,700	26,850	26,850	-	-	53,700	26,850	26,850	
吹田建設株	500	12,000	6,000	6,000	-	-	12,000	6,000	6,000	
大光海運株	500	10,000	5,000	5,000	-	-	10,000	5,000	5,000	
東京フライングミカル株	500	21,450	10,725	10,725	-	-	21,450	10,725	10,725	
日本ポリエステル株	500	30,000	15,000	15,000	-	-	30,000	15,000	15,000	
式 富士製鉄株	50	1,576,360	66,625	66,625	157,636	8,828	1,733,996	75,453	75,453	
日本新生商事株	500	530	265	265	-	-	530	265	265	
日触不動産株	500	900	450	450	-	-	900	450	450	
合 計		2,021,940	175,485	175,485	157,636	8,828	2,179,576	184,313	184,313	

注 1. 日宝化学株は42年6月1日に日宝興発株が社名変更したものであります。

2. 主な関係会社の関係内容は次のとおりであります。

関係会社名	発行済株式総数	当社所有割合	役員(当社役員)	内 容
日本蒸溜工業株	株 120,000	44.8%	7 (4)	商品(安息香酸、アンスラキノン)の購入
日本ポリエステル株	320,000	93.8%	6 (6)	原料(ポリエステル樹脂)の供給

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						返済期限	担保物件
短期貸付金	日本ポリエステル株	131,100	0	6,600	124,500	43年11月	なし
	日触不動産株	4,050	500	50	4,500	43年 8月	"
	吹田建設株	0	3,000	0	3,000	43年 1月	"
	合 計	135,150	3,500	6,650	132,000		
長期貸付金	日本蒸溜工業株	76,980	0	6,000	70,980	46年10月	なし
	日宝化学株	72,000	0	3,000	74,000	44年 5月	"
	日触不動産株	23,000	51,000	0	74,000	45年10月	"
	日本ポリエステル株	47,000	0	0	47,000	44年 2月	"
	東京フラインケミカル株	11,100	0	0	11,100	43年12月	"
	吹田建設株	3,350	0	0	3,350	44年11月	"
	合 計	238,430	51,000	9,000	280,430		

6 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	要		
					返済期限	使途	担保物件
日本開発銀行	55,000	0	10,000	(20,000) 45,000	44. 12. 31 (分割返済)	設備資金	工場財団
㈱日本興業銀行	8,000	0	8,000	0	42. 9. 30	"	"
"	106,000	0	32,000	(74,000) 74,000	43. 11. 30	"	"
"	80,000	0	20,000	(40,000) 60,000	44. 4. 30	"	"
"	210,000	0	40,000	(80,000) 170,000	44. 7. 31	"	"
"	263,000	0	38,000	(76,000) 225,000	45. 10. 31	"	"
"	300,000	0	0	(39,000) 300,000	48. 10. 31	"	"
"	0	250,000	0	250,000	49. 11. 30	"	"
㈱日本長期信用銀行	22,000	0	8,000	(14,000) 14,000	43. 6. 30	"	"
"	120,000	0	36,000	(72,000) 84,000	43. 12. 31	"	"
"	182,000	0	34,000	(68,000) 148,000	44. 12. 31	"	"
"	140,000	0	20,000	(40,000) 120,000	45. 9. 30	"	"
"	200,000	0	0	200,000	48. 12. 31	"	"
"	0	130,000	0	130,000	49. 8. 31	"	"
㈱日本不動産銀行	122,000	0	26,000	(52,000) 96,000	44. 7. 22	"	"
"	46,500	0	7,000	(14,000) 39,500	45. 7. 22	"	"
"	100,000	0	0	(14,000) 100,000	46. 12. 22	"	"
"	0	100,000	0	100,000	47. 9. 30	"	"
㈱大和銀行	58,000	0	14,000	(28,000) 44,000	44. 6. 30	長期運転資金	"
"	50,000	0	50,000	0	42. 11. 30 (一括返済)	"	"
"	0	100,000	0	(24,000) 100,000	47. 8. 31 (分括返済)	設備資金	"
安田信託銀行㈱	8,400	0	8,400	0	42. 11. 30	"	"
"	68,000	0	24,000	(44,000) 44,000	43. 9. 30	"	"
"	112,000	0	24,000	(48,000) 88,000	44. 8. 31	"	"
"	120,000	0	18,000	(36,000) 102,000	45. 8. 31	"	"
"	150,000	0	0	(27,000) 150,000	47. 3. 31	"	"
"	0	100,000	0	100,000	48. 2. 28	"	"
東洋信託銀行㈱	5,000	0	5,000	0	42. 11. 19	"	"
"	22,000	0	12,000	(10,000) 10,000	43. 5. 31	"	"
"	46,000	0	12,000	(24,000) 34,000	44. 5. 31	"	"
"	76,000	0	12,000	(24,000) 64,000	45. 8. 31	"	工場財団
"	94,000	0	12,000	(24,000) 82,000	46. 5. 31	"	"
"	0	100,000	0	(10,000) 100,000	47. 5. 19	"	"
住友信託銀行㈱	46,000	0	12,000	(24,000) 34,000	44. 4. 30	長期運転資金	"
"	58,000	0	12,000	(24,000) 46,000	44. 9. 30	設備資金	"
"	38,000	0	6,000	(12,000) 32,000	45. 6. 30	"	"
"	50,000	0	3,000	(12,000) 47,000	46. 9. 30	"	"
"	0	100,000	0	(6,000) 100,000	47. 10. 30	"	"
ファーストナショナル銀行	0	361,450	0	361,450	47. 6. 30	"	"
住宅金融公庫他	63,029	26,000	1,882	(3,745) 87,147	46. 3. 20 ~ 72. 8. 28	福利厚生施設	土地建物
合 計	(960,782) 3,018,929	1,267,450	505,282	(983,745) 3,781,097			

注 括弧内は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるもので、貸借対照表の流動負債の部「1年以内に返済される長期借入金」に掲示しております。

7 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	1株の券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要	
	額普通株式	43696,800株	50円	2,184,840千円	大阪証券取引所	関係会社の所有株式	
	株式				東京証券取引所	富士製鉄㈱	9,682千株
	株式				名古屋証券取引所	住友化学工業㈱	6,648千株
資 本 の 額			2,184,840千円				
準備金の 資本組入 額	資本組入額		摘 要				
	42,000千円		昭和37年12月1日 資本準備金の一部組入 昭和38年 6月1日 資本準備金の一部組入				
	42,840						
	計 84,840						

8 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので「規則」第124条の規定により記載を省略しました。

9 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	305.000	20.000	0	325.000	当期増加額はすべて前期決算の利益処分によるものであります。
別 途 積 立 金	445.000	150.000	0	595.000	
退 職 積 立 金	57.050	20.000	0	77.050	
配当準備積立金	130.000	0	0	130.000	
合 計	937.050	190.000	0	1127.050	

10 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得価額	当期償却額	償却費累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	1226.693	40.936	493.212	733.481	40.2%	2	2
	構 築 物	456.876	18.714	181.452	275.424	39.7	0	0
	機 械 装 置	909.9520	570.920	5703.820	3395.700	62.7	0	0
	車 輛 及 運 搬 具	75.591	5.779	470.67	28.524	62.3	0	0
	工具器具及備品	322.178	15.078	203.722	118.456	63.2	0	0
	小 計	1118.0858	651.427	6629.273	4551.585	59.3	2	2
無定 形資 産	特 許 権	35.40	15.0	5.88	29.52	16.6	0	0
	施設利用権	80.581	21.46	25.681	54.900	31.9	0	0
	小 計	84.121	22.96	26.269	57.852	31.2	0	0
繰勘 延定	試験研究費	174.587	64.504	174.587	0	100.0	0	0
	小 計	174.587	64.504	174.587	0	100.0	0	0
合 計		11439.566	718.227	6830.129	4609.437	59.7	2	2

触媒化

- 注 1. 有形固定資産及び無形固定資産の償却方法は、法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により減価償却を行っております。又、繰延勘定については、法人税法の改正による償却限度額（帳簿価額全額）を償却しました。
2. 固定資産当期償却額 65,372,300 千円の処理は製造原価算入 64,304,500 千円、販売費及一般管理費算入 1,067,800 千円であります。

11. 引当金明細表

（単位 千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
税金引当金	230,000	375,000	216,520		388,480	当期減少額のその他の各科目は法人税法による洗替計算であります。
賞与引当金	122,718	121,344	122,718		121,344	
退職給与引当金	138,580	35,980	16,220		158,340	
貸倒準備金	69,682	773,290		69,682	773,290	
価格変動準備金※1	97,000	86,000		97,000	86,000	
海外市場開拓準備金※2	2,410	5,010		241	7,179	
特別償却引当金	472,593		84,767		387,826	

- 注 1. 租税特別措置法第53条の規定により該当資産帳簿価額 809,004 千円その時価額 768,435 千円、時価額の 94% 相当額 722,329 千円で資産基準額 86,675 千円（809,004 千円 - 722,329 千円）と算出されますので 86,000 千円を当期準備金の額としました。（税法限度額のほぼ 100%）
2. 租税特別措置法第54条の規定により、基準年度（昭和 41 年 6 月～昭和 41 年 11 月）の輸出取引高 334,028 千円でありますので、その 1,000 分の 15 相当額 5,010 千円を当期準備金の額としました。（税法限度額の 100%）

2. 主な資産・負債の内容

I 流動資産

1. 現金及び預金の内訳

（単位 千円）

摘 要	金 額
現金	3283
当座預金	202,840
普通預金	20
通知預金	103,100
定期預金	841,950
納税準備預金	89,420
合 計	2,168,513

2. 受 取 手 形

(1) 受取手形の相手先別金額

(単位 千円)

摘 要	金 額
東 洋 棉 花 株	2 2 0 8 5 7
日 商 株	1 8 8 2 2 4
伊 藤 忠 商 事 株	1 4 1 5 4 2
長 瀬 産 業 株	1 4 0 7 7 4
協 栄 化 薬 株	1 2 2 2 1 0
森 六 商 事 株	7 7 2 2 0
中 外 貿 易 株	7 5 8 9 4
墨 水 産 業 株	6 2 0 4 0
稲 畑 産 業 株	3 6 8 0 5
そ の 他	5 0 4 5 9 9
合 計	1,5 7 0,1 6 5

(2) 受取手形の期日別内訳

(単位 千円)

期 日	42/12月	43/1月	43/2月	43/3月	43/4月	43/5月	43/6月以降	合 計
金 額	5 7 8 1 9	6 1 9 8 8	2 3 8,1 6 0	5 0 0,8 6 7	5 3 9,7 7 8	6 8,9 9 4	1 0 2,5 5 9	1,5 7 0,1 6 5

3. 関係会社受取手形

(1) 関係会社受取手形の相手先別の金額

(単位 千円)

摘 要	金 額
日本ポリエステル株	8 4 2 3 8
東京フラインケミカル株	5 4 5 4 4
日 宝 化 学 株	8 8 6 3
合 計	1 4 7 6 4 5

(2) 関係会社受取手形の期日別内訳

(単位 千円)

期 日	42/12月	43/1月	43/2月	43/3月	43/4月	43/5月	合 計
金 額	3 6 4 4 5	3 0 0 4 9	2 9,5 8 5	2 6,7 8 1	1 0,3 6 4	1 4,4 2 1	1 4 7 6 4 5

4. 売 掛 金

(1) 売掛金の滞留及び回収状況

(単位 千円)

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$	平均滞留日数
9 4 8 2 5 7	7 0 3 3 7 4 0	7 0 1 2 6 7 6	9 6 9,3 2 1	8 7 8 6 %	2 4 8 8 日

触媒化

(四) 売掛金の相手先別金額

(単位 千円)

摘 要	金 額
協 栄 化 薬 株	1 0 8 2 2 2
墨 水 産 業 株	1 0 4 6 5 8
長 瀬 産 業 株	8 9 6 3 2
東 洋 綿 花 株	6 6 4 8 8
日 商 株	5 7 0 4 8
伊 藤 忠 商 事 株	4 0 1 9 8
森 六 商 事 株	2 7 2 9 2
第 一 実 業 株	2 4 6 5 4
中 外 貿 易 株	2 4 5 6 7
三 菱 重 工 業 株	2 4 0 9 0
三 井 化 学 工 業 株	2 2 6 3 8
東 洋 紡 績 株	1 7 9 8 4
理 研 合 成 樹 脂 株	1 5 2 5 0
日 本 ペ イ ン ト 株	1 5 2 3 6
そ の 他	2 5 9 8 7 6
合 計	8 9 7 8 3 3

5. 関係会社売掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額
住 友 化 学 工 業 株	3 5 7 0 2
日 本 ポ リ エ ス テ ル 株	1 8 1 2 2
日 本 蒸 溜 工 業 株	1 3 8 9 7
東 京 フ ァ イ ン ケ ミ カ ル 株	3 7 6 7
合 計	7 1 4 8 8

6. 棚 卸 資 産

棚卸資産の主なるものは次のとおりです。

(単位 千円)

科目	摘 要	金 額
商 品	無 水 フ タ ー ル 酸	6 3 8 5
	エ チ レ ン イ ミ ン	4 2 0 8
	精 製 安 息 香 酸	3 1 5 0
	エ チ レ ン グ リ コ ー ル	2 5 5 3
	エ ポ ラ ッ ク	2 0 4 1
	マ ッ ト 触 媒	1 9 8 9
	そ の 他	3 7 2 7
	合 計	2 4 0 5 3
製 品	エ チ レ ン 系 製 品	4 0 3 0 2 5
	合 成 樹 脂	7 7 8 3 1
	フ タ ロ ニ ト リ ル	4 0 9 1 7
	有 機 酸 製 品	3 8 9 5 7
	硫 酸 触 媒	3 7 6 9 2
	そ の 他	1 2 0 7 4
	合 計	6 1 0 4 9 6

触媒化

原 材 料	硝 酸 銀	1 1 4 8 4 1
	タ ー ル 系 原 料	6 3 9 6 0
	オルソキシレン	4 1 5 8 3
	バナジウム 鉱 石	1 9 1 4 5
	粗メタバナジン酸安門	9 0 2 4
	そ の 他	5 5 4 1 3
	合 計	3 0 3 9 6 6
仕 掛 品	エチレン触媒	1 7 8 4 7 6
	ニトリル触媒	4 7 6 2 0
	融解フタル酸	3 2 2 1 8
	フタル酸触媒	2 3 5 8 8
	粗製マレイン酸	1 5 8 3 8
	そ の 他	6 5 5 9 8
	合 計	3 6 3 3 3 8
貯 蔵 品	エチレン触媒	2 2 2 3 8 6
	木 材 ・ 鋼 材	8 2 5 3
	そ の 他	8 4 2 8
	合 計	2 3 9 0 6 7

7 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
ダイクロン代金	1 4 2 2 6	扶桑化学工業(株)

8 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額
劣 化 資 産	1 9 3 4 4 2
未経過支払利息及割引料	5 9 0 2 7
工場定期整備費及休止費	1 7 8 7 7
未 経 過 保 險 料	1 6 4 1 7
そ の 他	4 6 5 6
合 計	2 9 1 4 1 9

触媒化

9. 短期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額
扶 桑 化 学 工 業 ㈱	1 6 0 0 0
日本触媒化学消費生活協同組合	2 7 6 5
大 和 ポ リ グ ラ ス 工 業 ㈱	1 3 5 0
日本触媒化学健康保険組合	1 0 0 0
そ の 他	4 4 5 5 7
合 計	6 5 6 7 2

10. 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金の明細については、附属明細表の関係会社貸付金明細表に記載しておりますので省略しました。

11. その他の流動資産

(単位 千円)

	摘 要	金 額
未 収 入 金	日 本 蒸 溜 工 業 ㈱	3 4 0 4 3
	帝 人 ㈱	1 5 3 6 0
	大 光 海 運 ㈱	9 7 5 3
	未 収 配 当 金	2 1 5 7
	そ の 他	7 0 6 3
	合 計	6 8 3 7 6
仮 渡 金	役員・従業員等旅費未精算分	1 2 1 3 5
	特 許 申 請 費 用	7 6 9 0
	ニューヨーク駐在員事務所運営費	2 6 8 6
	そ の 他	3 3 2
	合 計	2 2 8 4 3
立 替 金	日 本 ポ リ エ ス テ ル ㈱	6 6 5
	大 光 海 運 ㈱	2 3 5
	そ の 他	5 8 5
	合 計	1,4 8 5

II 固 定 資 産

1. 有形固定資産

(イ) 有形固定資産の増減及び期末残高、減価償却の状況について附属明細表の有形固定資産明細表及び減価償却費明細表に記載しておりますので省略しました。

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額
エチレンオキサイド増設工事	71,000
その他の	38,820
合 計	109,820

2. 無形固定資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	内 訳
特 許 権	2,952	
借 地 権	1,546	
電 話 加 入 権	4,191	
施 設 利 用 権	54,900	水道施設利用権 26,997 専用側線利用権 17,442 電気供給施設利用権 10,461
合 計	68,589	

3. 投 資

- (イ) 投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金の明細については、附属明細表の有価証券明細表
関係会社有価証券明細表及び関係会社貸付金明細表に記載しておりますので省略しました。

(ロ) 出 資 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
大阪国際サイエンス クラブ	1,000
(社)ク ラ ブ 関 西	600
そ の 他	230
合 計	1,830

(リ) 従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額
従業員住宅融資金	57,065
合 計	57,065

(ニ) 長期未収入金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
EOG 技術輸出代金	40,307.2	三菱商事㈱
合 計	40,307.2	

触媒化

(ホ) 敷金及保証金

(単位 千円)

摘 要	金 額
興和不動産(株) 借室保証金	9 0 0 8 0
(株)北沢商店 借地保証金	2 3 2 4 0
大阪建物(株) 借室保証金	1 6 7 3 2
そ の 他	1 2 3 3 0
合 計	1 4 2 3 8 2

(ヘ) その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額
住友生命厚生生命保険掛金	2 8 8 7 8
大同生命厚生生命保険掛金	1 2 9 4 2
ゴルフクラブ加入金	1 0 5 3 9
そ の 他	5 2 6 8
合 計	5 7 6 2 7

Ⅲ 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(イ) 支払手形の相手先別の金額

(単位 千円)

摘 要	金 額
日本石油化学(株)	3 3 4 5 9 8
日 商 (株)	1 5 6 7 3 9
日 綿 実 業 (株)	1 2 7 7 5 7
安 宅 産 業 (株)	9 9 8 3 7
伊 藤 忠 商 事 (株)	8 1 1 6 6
関東タール製品(株)	5 6 0 0 9
日生下産業(株)	5 4 8 2 1
関西タール製品(株)	4 4 4 7 5
東 洋 棉 花 (株)	2 9 8 9 6
長 瀬 産 業 (株)	2 8 5 3 7
東邦シートフレーム(株)	2 5 3 4 1
互 栄 商 事 株	2 3 1 0 6
東洋高圧工業(株)	2 1 7 6 7
大 光 海 運 (株)	2 1 5 6 3
善 友 金 属 (株)	2 0 6 6 3
そ の 他	3 9 6 3 9 4
合 計	1,5 2 2,6 6 9

(ロ) 支払手形の期日別内訳

(単位 千円)

期 日	42/12月	43/1月	43/2月	43/3月	43/4月	43/5月	合 計
金 額	2 0 5,2 3 1	6 3 6,6 9 4	3 1 3,2 5 8	2 0 3,7 3 2	1 6 0,3 9 4	3 3 6 0	1,5 2 2,6 6 9

2. 買 掛 金

買掛金の相手先別金額

(単位 千円)

摘 要	金 額
日 本 石 油 化 学 株	1 6 8 3 1 6
日 綿 実 業 株	1 0 2 4 1 1
東 洋 棉 花 株	1 0 1 1 9 3
大 光 海 運 株	4 4 2 8 9
日 商 株	3 7 2 6 0
伊 藤 忠 商 事 株	2 8 2 9 2
関 東 タ ー ル 製 品 株	2 8 1 3 6
安 宅 産 業 株	2 6 6 8 7
三 井 化 学 工 業 株	1 7 9 5 5
日 本 蒸 溜 工 業 株	1 6 0 3 1
株 東 京 興 業 貿 易 商 会	1 4 9 0 1
橋 本 貴 金 属 工 業 株	1 4 9 0 0
東 洋 化 学 工 業 株	1 4 0 5 5
関 西 タ ー ル 製 品 株	1 3 6 5 3
そ の 他	1 9 7 7 5 5
合 計	8 2 5 8 3 4

3. 短期借入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	返済期日	使 途
大 和 銀 行 本 店	7 6 5,0 0 0	43. 5. 31	運 転 資 金
農林中央金庫 大 阪 支 所	2 0 0,0 0 0	"	"
三 和 銀 行 中 之 島 支 店	1 9 0,0 0 0	"	"
富 士 銀 行 大 阪 支 店	9 7 0 0 0	"	"
第 一 銀 行 大 阪 支 店	9 7 0 0 0	"	"
住 友 銀 行 本 店	6 5,0 0 0	"	"
合 計	1,4 1 4,0 0 0		

4. 1年以内に返済される長期借入金

1年以内に返済される長期借入金の明細については、附属明細表の長期借入金明細表に記載してありますので省略しました。

触媒化

5. 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
第 一 実 業 株	8 6,000
富 士 車 輛 株	5,450
そ の 他	55,922
合 計	147,372

6. 未 払 賃 用

(単位 千円)

摘 要	金 額
技 術 輸 出 分 事 業 税	50,000
昭和42年11月 分電力料	32,459
" 未 払 利 息	16,180
昭和42年度固定資産税	9,827
そ の 他	7,865
合 計	116,331

7. 前 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
三 菱 商 事 株	16,428
合 計	16,428

8. 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
所 得 税 ・ 地 方 税	5,264
社 会 保 険 料	5,002
従 業 員 厚 生 関 係	3,242
東京フアインケミカル 株	2,719
吹 田 建 設 株	1,000
そ の 他	347
合 計	17,574

9. 税金引当金及び賞与引当金

税金引当金及び賞与引当金の明細については、附属明細表の引当金明細表に記載しておりますので省略しました。

10. 設備関係支払手形

(イ) 支払手形の相手先別金額

(単位 千円)

摘 要	金 額
日 本 揮 発 油 株	5 9.1 6 6
戸 田 建 設 株	3 0.2 9 1
第 一 実 業 株	2 8.2 0 0
株 黒 瀬 工 作 所	2 6.9 8 0
国 華 電 機 株	2 5.8 5 8
伊 藤 忠 商 事 株	2 2.1 9 9
日 本 鋼 管 株	1 9.5 0 0
日 立 造 船 株	1 7.0 0 0
関 西 保 温 工 業 株	1 6.7 3 1
そ の 他	2 2.6.9 4 9
合 計	4 7 2.8 7 4

(ロ) 支払手形の期日別内訳

(単位 千円)

期 日	42/12月	43/1月	43/2月	43/3月	43/4月	43/5月	合 計
金 額	6 9,5 6 5	1 0 4.4 6 0	7 5.0 7 7	9 6.8 9 2	1 2 6.8 8 0	. 0	4 7 2.8 7 4

11. 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額
従 業 員 社 内 預 金	1 1 5.7 0 6
合 計	1 1 5.7 0 6

12. 仮 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
試 験 研 究 補 助 金	1 7.8 0 0
そ の 他	1.5 4 7
合 計	1 9.3 4 7

Ⅳ 固 定 負 債

1. 長期借入金

長期借入金の明細については、附属明細表の長期借入金明細表に記載してありますので省略しました。

2. 退職給与引当金

退職給与引当金の明細については、附属明細表の引当金明細表に記載してありますので省略しました。

3. 技術輸出未実現利益繰延額

(単位 千円)

摘 要	金 額
ソウイート連邦向酸化エチレン、エチレングリコール 製造に関するノウ・ハウ料	4 0 3.0 7 2
合 計	4 0 3.0 7 2

3 そ の 他

(1) 金 繰 状 況

(イ) 最近の金繰実績

(単位 千円)

摘 要		月 別	42/6月	42/7月	42/8月	42/9月	42/10月	42/11月	合 計
前 月 末 残 高			2,054,872	2,282,984	2,170,214	2,139,163	2,322,495	2,222,385	2,054,872
収入の部	営 業 収 入		1,010,230	1,181,126	1,073,945	1,137,794	1,153,245	1,045,892	6,602,232
	借 入 金		461,450	346,000	250,000	250,000	100,000	80,000	1,487,450
	そ の 他 の 収 入		90,449	105,453	56,110	223,946	49,135	63,609	588,702
	合 計		1,562,129	1,632,579	1,380,055	1,611,740	1,302,380	1,189,501	8,678,384
支出の部	材 料 費		627,414	565,062	643,550	586,360	504,063	640,761	3,567,210
	労 務 費		77,270	177,872	82,074	69,600	67,766	68,983	543,565
	製 造 経 費		102,710	124,305	114,419	113,044	108,113	109,389	671,980
	販売費及一般管理費		83,873	163,073	76,512	86,311	83,233	77,034	570,036
	支払利息及割引料		49,869	62,046	42,448	70,911	50,061	50,835	325,970
	設 備 費		191,607	177,014	280,885	268,792	331,665	72,527	1,322,490
	配 当 金 及 賞 与		100	105,735	31,912	29	-	650	138,426
	借 入 金 返 済		146,233	113,734	75,476	160,429	169,734	179,676	845,282
	そ の 他 の 支 出		54,941	256,508	63,830	72,932	87,855	43,718	579,784
合 計			1,334,017	1,745,349	1,411,106	1,428,408	1,402,490	1,243,373	8,564,743
当 月 末 残 高			2,282,984	2,170,214	2,139,163	2,322,495	2,222,385	2,168,513	2,168,513

(ロ) 今後の資金計画

(単位 千円)

摘 要		月 別	42/12~43/2	43/3~43/5	合 計
前 月 末 残 高			2,169,000	2,215,000	2,169,000
収入の部	営 業 収 入		3,463,000	3,654,000	7,117,000
	借 入 金		550,000	340,000	890,000
	そ の 他 の 収 入		248,000	209,000	457,000
	合 計		4,261,000	4,203,000	8,464,000
支出の部	材 料 費		1,613,000	1,973,000	3,586,000
	労 務 費		349,000	220,000	569,000
	製 造 経 費		350,000	340,000	690,000
	販売費及一般管理費		415,000	235,000	650,000
	支払利息及割引料		175,000	170,000	345,000
	設 備 費		266,000	354,000	620,000
	配 当 金 及 賞 与		140,000	-	140,000
	借 入 金 返 済		332,000	465,000	797,000
	そ の 他 の 支 出		575,000	192,000	767,000
合 計			4,215,000	3,949,000	8,164,000
当 月 末 残 高			2,215,000	2,469,000	2,469,000